

第1号議案

2018年度のまとめと2019年度のすすめかた

《2019年度スローガン》

事業と活動を通じた社会貢献をひろげ、 “最期まで安心の在宅生活”を実現します

はじめに

2015年9月、ニューヨークの国連総会で、世界の国々はSDGs（エスディージーズ：持続可能な開発目標）について合意しました。SDGsは、すべての人の人権の尊重を強調し、「貧困・不平等」「健康・福祉」「気候変動」「平和と公正」「住み続けられるまちづくり」などの様々な問題を根本的に解決することをめざす世界共通の17の目標です。この合意により、貧困を終わらせ、すべての人が平等な機会を与えられ、地球環境を壊さずに、より良い生活を送ることができる世界をめざして、世界中が努力することが約束されたのです。2016年から2030年までの15年間、世界中の国々はこのSDGsの達成に向けて取り組んでいくことになります。姫路医療生協は、事業と活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献します。

私たちは、2018年度も法人理念「その人らしく、気持ちよく生きる」のもと、“個人の尊厳”と“生活の質の向上”を大切にしたサービスの提供とまちづくりをひろげてきました。内閣府が発表した平成30年版高齢社会白書によると、「自宅で介護を受けたい」と回答した人の合計は全体の73.5%でした。私たちは、このニーズを正面から受け止め、“最期まで安心の在宅生活”の実現をめざします。事業と活動を通じて、高齢者人口のピークと言われる超高齢社会“2025年問題”に対応し、明るい未来を切り開きます。

1）2018年度のまとめ

1. 地域包括ケア^①の推進、介護と医療の一体化したサービスの提供

①地域包括ケアとICF（国際生活機能分類）^②の
実践をすすめました

○姫路医療生協版「地域ケア会議^③」を定期開催し、ICFシートを活用した多職種協働を推進しました。

○職員が行政や職能団体の役を積極的に受け、姫路市生活支援体制検討会議や地域ケア会議等に参画し、行政や他団体との“顔の見える



共立病院症例発表会

関係づくり”をすすめました。

○管理者研修会は、姫路市地域包括支援課の理学療法士の方を講師に、短期集中予防サービス内容を通じてICFを学びました。

②地域密着型サービスを中心に積極的な新規事業を展開しました

○2018年4月 小規模多機能ホーム野里、定期巡回・随時対応サービス④北部開設
7月 姫路市から総合事業訪問型短期集中予防サービス⑤の指定

③経営活動は3つの柱（利用者増・質の向上・コンプライアンス）ですすめました

○2018年度決算は、事業収益48億3,062万円（予算比95.8%、前年比103.1%）、経常利益5,295万円（経常利益率1.1%、予算比34.3%、前年比48.2%）の到達となりました。

○定期巡回・随時対応サービス利用者確保プロジェクトを立ち上げ、経営改善をすすめました。あぼし診療所は、常勤医師2名体制を実現し、訪問診療件数増を重視しました。

○共立病院は病院機能評価を受審し、「一般病院1」の認定を受けました。

○介護事業部によるコンプライアンス活動を計画的に実施しました。介護部門の副統括責任者の配置や全事業所への職責者配置を重視し、管理体制の強化をはかりました。全介護事業所へICT（情報通信技術）導入をすすめました。法人の災害・防災マニュアルの作成と周知は今後の課題です。

2. 健康づくり・助け合い活動をひろげ、「くらしの安心ネットワーク」づくり

①ブロック・支部活動の活性化をはかり、“楽しく、おいしく、オシャレ”な地域活動をひろげました。

○フレイル予防学習会をはじめ、ひょうごまるごと健康チャレンジ2018、コープこうべとの共催企画「健康チャレンジ応援講座」、WHOウォーキングイベント、支部活動交流集会、支部ニュースづくり交流会などを開催しました。



フレイル予防講座（旭陽南支部）

○ブロックや支部、事業利用委員会主催の多彩なイベント、認知症カフェやサロン活動、介護者家族会、介護フェア等をひろげました。各ブロック主催の新春のつどいは、大変好評でした。

○20歳未満の子ども・学生を対象に実施した禁煙ポスターコンクールには99点の力作が集まりました。

○仲間ふやしは576名（純増124名）、出資金ふやしは6,962万円（純増1,684万円）の到達です。積立出資は月平均1,001件、ニュースひめじ配布協力者は999名（支部のある地域の平均配布率は91%）です。

②くらし・平和を守る活動をすすめました

○3月に学習講演会「福島を忘れない」を開催し、東日本大震災の教訓をふまえ、原発・

憲法・沖縄について学びました。

- 原水爆禁止世界大会（広島大会）に2名を代表派遣し、生協強化月間スタート企画で報告会を実施しました。憲法9条を守る3000万人署名（署名数4,733筆）や「原発なくせ」署名行動等に取り組みました。
- 西播社会保障推進協議会による自治体キャラバンに積極的に参画し、5市6町を訪問し、懇談しました。

3. “地域包括ケアを担う人づくり”

①「職員育成4つの視点」に基づき、職員研修をすすめました

- 職員研修会は、「憲法」「ICF（国際生活機能分類）」「総代会方針」をテーマに14回実施し、延べ670名の職員が参加しました。多職種によるグループワークを重視しました。
- 次期管理者育成を目的にした「2018年度リーダー育成研修」を実施し、26名が参加し、実践的にマネジメントを学びました。
- 新入職員基礎研修、新任管理者研修、メンタルケア研修等を実施しました。

②創意工夫を凝らした人材確保と育成を推進しました

- 介護人材確保は、介護学生のインターンシップや見学の受け入れ、介護福祉士国家試験対策講座、介護事業所見学ツアー等を実施しました。新たに、介護学生参加型のイベント「ハロウィン・パーティーinめが」を実施しました。2019年度の新卒介護職員は5名採用することができました。



○引き続き、医師確保は今後の最重点課題です。 グループホームめが「ハロウィン・パーティー」

③組合員と職員がともに学び、協同をひろげました

- 学術運動交流集会アンコールセッションin姫路（5月）を開催しました。
- 第20回介護・医療フォーラム（11月）は、「災害に強いまちづくり」をテーマに開催し、災害・減災対策について学びました。
- 非常勤理事研修会は、「MBO（目標によるマネジメント）」や「経営の見方」をテーマに実施しました。
- 通信教育は、組合員38名、職員54名が受講しました。

2) 2019年度のすすめかた

1. 地域包括ケアを推進し、介護と医療の一体化したサービスの提供をすすめます

①事業所を増やし、利用者増をはかります

○2019年4月に看護小規模多機能^⑥すずかぜと看護小規模多機能てがら（ともに小規模多機能ホームからの転換型）、地域サービスセンター（組合員サービス部の新築移転）の開設等をすすめます。



はなきた利用委員会の家族会

○太子町における介護事業の展開は、2019年9月に居宅介護支援事業所と訪問看護ステーションを開設し、2020年度に看護小規模多機能の開設をめざします。

○訪問診療件数を大きく増やし、介護事業との相乗効果をはかります。

○共立病院は、「在宅療養支援」「地域包括ケア病床」「リハビリ」機能強化をはかり、大改造の条件整備をすすめます。

○定期巡回・随時対応サービス、ヘルパーステーションの経営改善をはかります。単独で事業運営しているヘルパーステーションは、より効率的、効果的な事業運営をはかるため、定期巡回・随時対応サービスと一体的に運営しているヘルパーステーションにそれぞれ統合します。2019年7月にヘルパーステーション香寺をヘルパーステーション花北に、ヘルパーステーションてがらをヘルパーステーションひがしに、9月にヘルパーステーションなだをヘルパーステーション別所に統合します。今後、さらなる定期巡回・随時対応サービスの利用者増をはかります。

○2019年7月に居宅介護支援事業所しかまを福祉介護センターてがら2階に移転（名称も居宅介護支援事業所てがらに変更）します。2019年9月に福祉用具レンタル別所を福祉介護センターなだに移転（名称も福祉用具レンタルなだに変更）します。

②在宅サービスの限界点を高め、「最期まで家で…」のニーズにお応えします

○地域包括ケアとICF（国際生活機能分類）の実践による理解をひろげます。

○「中重度利用者対応」「認知症ケア」「在宅看取り」「生活行為向上リハビリ」「口腔ケア」「栄養管理」の機能強化をはかります。

○医療事業は、“かかりつけ医”機能を強化します。

○姫路医療生協版「地域ケア会議」を定期開催し、利用者中心の多職種協働をすすめます。自立支援と重度化防止を重視します。

○自己決定を大切にするアドバンス・ケア・プランニング（ACP）^⑦の考え方を普及し、実践につなげます。

③経営活動は3つの柱（利用者増・コンプライアンス・質の向上）ですすめます

- 2019年度の事業収益は51億3,259万円（前年比106.3%）、経常利益は1億4,913万円（経常利益率2.9%）を実現します。
- 営業活動と広報活動を強化し、利用者増をはかります。広報活動は、ニュースひめじの充実、ホームページやSNSの活用を重視します。
- 生協本部に事業連携室長、介護事業部コンプライアンス担当課長を配置します。
- 介護事業所のICT（情報通信技術）をフル活用するとともに、AI（人工知能）や介護ロボットの積極的な導入を検討します。
- 内部統制システム[®]の強化をはかります。

2. 「楽しく、おいしく、オシャレ」な地域活動をひろげ、地域共生社会^⑨づくりをすすめます

①誰もが参加できる「くらしの安心ネットワーク」をひろげます

- 健康づくりは、健康寿命を延ばすフレイル予防（社会参加、運動、栄養）、ひょうごまるごと健康チャレンジ2019を重視します。健康チェック、健診、健康班会、サークル活動をひろげます。
- くらしの助け合いの会はなちゃんの支援会員や各事業所のボランティアを増やします。
- “地域見守りネットワーク”を意識したニュース「ひめじ」配布網をひろげます。
- 仲間ふやし1,000名、出資金ふやし3,000万円以上（純増1,500万円）をめざします。全事業所が組合員利用率50%以上を実現し、組合員利用率のアップに取り組みます。



南ブロック「新春のつどい」

②ブロック・支部活動を活性化し、担い手をひろげます

- 地域に開かれた誰もが参加できる楽しいイベントをブロックや支部で開催します。
- 認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくり、災害に強いまちづくりをすすめます。
- 事業利用委員会は、「キラリハート^⑩」の取り組み、認知症カフェや介護者家族会等の居場所づくりを重視します。

③くらし・平和を守る活動をすすめます

- 日本国憲法を学び、平和（9条）、社会保障（25条）を守る活動をすすめます。
- 原水爆禁止世界大会への代表派遣や平和行進への参加、「大学学習会」の企画等をおこないます。
- 原発ゼロの実現、自然エネルギーへの転換の声をひろげます。



国民平和大行進

- 行政とは、“対話型・提案型”で共に地域包括ケアを推進します。

○西播社会保障推進協議会の自治体キャラバンへ積極的に参画します。

3. “地域包括ケアを担う人づくり”をすすめます

①職員育成 4つの視点の具体化・実践をすすめます

○職員育成 4つの視点ー（１）地域包括ケアとICFを学び実践できる、（２）多職種協働ができる、（３）利用者増に活かせるマネジメントができる、（４）主体的に地域活動に参加できる人づくりをすすめます。

○全職員を対象にした計画的な職員研修を実施します。

○2019年度リーダー育成研修を実施し、管理者・職責者育成をすすめます。

②創意工夫を凝らし、人材確保・育成をすすめます

○特に医師、看護師、介護福祉士の確保は必須の課題です。新卒介護福祉士確保に向け、“介護事業所で働く魅力”の発信力を高めます。

○処遇改善と職員のキャリアアップを重視します。やりがい・働きがいを創造し、“安心して働き続けられる職場づくり”“挑戦のある職場風土づくり”を推進します。



「かわひがし介護フェア」での健康チェック

③組合員と職員がともに学び、協同をひろげます

○地域包括ケア学校、子育て世代等を対象にした世代別講座を実施します。

○SDGs（持続可能な開発目標）を学び、実践に生かします。

○第21回介護・医療フォーラム、創立45周年記念イベント、通信教育等に取り組みます。

○イチ押し班会メニューを充実させ、活用をひろげます。

○医療福祉生協連、全日本民医連の月刊誌「comcom（コムコム）」「いつでも元気」を組合員・職員に普及します。

《語句の解説》

① 地域包括ケア

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくり。医療、介護、生活支援・介護予防、住まいの切れ目のない一体的なサービスの提供をめざします

② ICF（国際生活機能分類）

障害だけでなく、その人の生活機能－「心身機能」「活動」「参加」を見ることを重視した考え方

③ 地域ケア会議

多職種の医療・介護専門職や地域住民等が参加して、事例を通して地域課題を明確にし、新たな社会資源の開発につなげる会議

④ 定期巡回・随時対応サービス

訪問介護と訪問看護、随時対応を組み合わせた24時間つながる安心サービス

⑤ 総合事業訪問型短期集中予防サービス

リハビリの専門職が、要支援者等の軽度者に対し自宅を訪問し、自立支援を目的とした助言・指導をおこなうサービス

⑥ 看護小規模多機能

訪問看護に社会参加の“通い”と家族のレスパイト（休息）のための“泊まり”サービス等を組み合わせた地域密着型の在宅サービス。中重度者の医療的ケアや在宅看取りニーズに積極的にお応えします

⑦ アドバンス・ケア・プランニング（ACP）

人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族や大切な人、医療・ケアチームと繰り返し話し合う取り組み。終活やエンディングノートもACPに含まれます。

⑧ 内部統制システム

業務全般の適正さが確保できる仕組みをつくり、その仕組みに基づいて運営すること

⑨ 地域共生社会

高齢者や障がい者、子ども、若者等、地域住民誰もが役割を持ち、支え合いながら自分らしく暮らすことができる社会

⑩ キラリハート

利用者様に喜ばれたイチ押し事例を各事業所がまとめ、組合員・職員の確信にする取り組み

2019年度 各部門・事業所の理念と重点課題

《姫路医療生協の理念》

その人らしく、気持ちよく生きる

共立病院

《理 念》利用者が満足できるより良いサービスを提供し、地域から信頼される病院をつくります

《重点課題》

- 現代の水準に見合ったサービスを地域住民へ提供するため、早期の病院建て替えを今後の最重点課題として位置づけます。
- 地域住民の在宅生活を支える病院として、地域包括ケア病床の機能を医療活動の中心に位置づけます。
- 職業人としてあるべきふるまいを常に心がけ、すべての関係者が満足できるような職員の接遇対応を実現します。
- 地域の医療機関や介護事業所との連携をさらに向上させます。

ヘルスコープあぼし診療所

《理 念》安心・安全の介護・医療連携で、利用者様へ満足度の高いサービスを提供します
《重点課題》

- 在宅医療管理件数は120件（うち太子地域1割）を目標とします。
- 住み慣れた地域で、患者様の思いに沿い、医療・介護が連携したサービスを提供します。訪問診療を積極的に推進します。
- 網干「地域包括ケア」を推進し、終末期の医療・介護にかかわります。ケアマネ、訪問看護師、医師、診療所看護師が連携し、チーム医療・介護で終末期に対応します。他の医療機関とも連携し、新たな患者様のご要望にお応えします。
- かかりつけ医機能を強化し、患者様・家族様に医療サービスを提供します。
- 常勤医師を新たに1名以上採用します。

共立歯科

《理 念》口は いのちの入り口 健康の入り口
～生涯口から食べる楽しみをサポートします～

《重点課題》

- 地域包括ケアシステムにおける歯科の役割を果たし、在宅歯科診療をひろげます。
- 地域の医療機関や介護事業所との連携を深め、口腔ケアの技術向上に努めます。
- 安心安全な治療を提供し、安定した経営を行います。
- すべての分野で選ばれる歯科を目指し、接遇の向上に努めます。

居宅介護支援事業所

《理 念》ふれ愛 ささえ愛 みとめ愛 とともに生きる

《重点課題》

- 8 か所目の居宅介護支援事業所を目指すとともに、姫路市外の地域に向かって事業展開を進めていきます。
- 地域包括支援センターや法人内外の医療機関とのさらなる信頼関係を構築し、利用者増につなげます。
- アドバンス・ケア・プランニングのプロセスを整え、利用者様が安心できる暮らしを最期まで支えます。

姫路市増位・広嶺地域包括支援センター

《理 念》地域で共に支え合い、共に生きる

《重点課題》

- 地域で楽しみや生きがいを見出せるような『地域づくり』に取り組みます。
- 多世代でつながり、相互に役割を持ち、支える『地域づくり』に取り組みます。
- 「地域まるごと」の視点を持ち、「他人事から我が事に」への意識が醸成されるような『地域づくり』に取り組みます。
- 多面的支援の充実と地域住民による支え合い、地域資源、公的支援をコーディネートし、切れ目のない支援を実現できるような『地域づくり』に取り組みます。

相談支援事業所てがら

《理 念》ともに寄り添い、一人ひとりの自立を支えます

《重点課題》

- 利用者の支援に必要な社会資源を活用し、多職種との連携を図り、社会での共生を目指します。
- 共生社会を担うのに必要な情報を獲得し、支援の質の向上を目指します。
- 地域共生社会づくりのため、生協活動の理解をすすめます。

訪問看護ステーション

《理 念》住み慣れた地域でその人らしく最期まで過ごせるように、医療・介護の専門職と連携を取りながら、安心・安全・こころあたたまる看護を提供します。

《重点課題》

- 医療依存度の高い方の受け皿とした看護小規模多機能型居宅介護事業所を多くの利用者様が利用できるように運営します。
- 定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能との連携に努め、共に健全で安定した経営を行います。
- 在宅看取り体制を強化するにあたり、利用者本人の意思決定を基本に多職種協働を図ります。

- 地域包括ケアを担う人づくりをすすめ、小児から高齢者まであらゆる疾患のご利用者様のニーズに応じた訪問看護、リハビリテーションを充実し、介護予防・社会参加の推進に努めます。
- 暮らし平和・人権を守る活動を通じ、地域との交流を図り、選ばれるステーションをめざします。

看護小規模多機能

《理念》 住み慣れた地域で一人ひとりに寄り添い、最期まで自宅で過ごすことができるよう医療と介護の両面をサポートします。

《重点課題》

- 利用者の尊厳を守り、看護と介護が協働し、地域の生活者として支えます。
- 健全な安定した事業所、なじみの関係づくりで利用していただきやすい運営をおこないます。
- 人材育成に取り組み、医療ニーズの高い利用者にも対応できるような、やりがいのある職場づくりに努めます。
- 地域住民との交流を図りながら、コミュニティとしての活動の場をひろげます。

定期巡回・随時対応サービス

《理念》 「いつでもつながる安心」を提供し、その人らしい暮らしをささえます

《重点課題》

- 定期巡回・随時対応サービスをさらに多くの人に知っていただくために、広報活動を継続し、医療と介護の一体化を図りながら、在宅で最期まで安心して生活できる利用者様を増やします。
- コンプライアンスの徹底のもと、定期巡回・随時対応サービス事業所と訪問介護事業所が一体となり、事業経営活動を発展させます。
- 導入されたICT（情報通信技術）を使いこなして関係者間の情報共有を進め、利用者様により良いサービス提供をおこないます。また、職員人材を有効に活用し、効率的な業務と働きやすい職場環境整備に繋がります。

ヘルパーステーション

《理念》 笑顔ある暮らしに寄り添います

《重点課題》

- コンプライアンスの徹底を基盤とし、訪問介護事業所と定期巡回・随時対応サービス事業所が一体となり、事業経営活動を発展させます。
- 職員育成計画の具体化を推し進め、段階的なスキルアップを図り、在宅サービスの質の向上に努めます。
- ICF（国際生活機能分類）の学びを深め、利用者様の重度化防止と自立した在宅生活の継続をめざします。

リハビリテーション

《理 念》全ての人にリハビリを提供します

《重点課題》

- 病院を入退院する際のリハビリ情報の具体化を図り、情報の提供と共有で病院と在宅をつなげ、介護と医療の一体化を実践します。
- 法人内事業所の利用者様、ご家族様、職員の困りごとに対応できるリハビリチームを立ち上げ、協力してリハビリを提供します。
- 共立病院、あぼし診療所からの訪問リハビリを促進し、病院、デイケア、デイサービス、訪問看護リハビリとの連携を強化して、多職種協働を進めます。

デイケア（通所リハビリ）

《理 念》一人ひとりを大切に その人らしさをサポートします

《重点課題》

- 各サービス事業所と連携協働して生活行為向上リハビリを実践し、地域包括ケアの中の役割を果たします。
- 通所・訪問リハビリの利点を活かし、利用者の生活の質の向上を支援します。
- ICT（情報通信技術）を活用して業務の効率化、サービスの質の向上に努めます。

デイサービス

《理 念》人が出会い「笑い」が生まれる

《重点課題》

- フレイル予防の社会参加の手段として、地域に選ばれる事業所を目指します。
- 各加算への理解を深めて、適切な加算算定を行っていきます。

小規模多機能ホーム

《理 念》一人ひとりに寄り添う 地域に寄り添う

《重点課題》

- 利用者の尊厳を守り、地域の生活者として支えます。
- 健全な安定した事業所運営を行います。
- 人材育成に取り組み、プライドを持って活躍できる職場づくりに努めます。
- 地域コミュニティとして活動の場を広げます。

ショートステイつどい

《理 念》人がつどい『笑顔』が生まれる

《重点課題》

- 「安定した経営」を目指します。
- 「利用者の立場から考えるケア」を行える人づくりを進めます。
- 「働きやすい職場」と「質の高い組織」を作ります。

グループホームめが

《理 念》思いやりの心で、ひとりひとりの「生きる」を支えます

《重点課題》

- 利用者の尊厳が守られた認知症ケアを実践します。
- 地域とつながりを持ち、地域の一員としての生活を支援します。
- ICF（国際生活機能分類）を活用した支援を実践します。

福祉用具レンタル

《理 念》個性ある住みよい暮らしの演出をお手伝いします

《重点課題》

- 勉強会・研修会に参加し、福祉用具専門員としてのスキルアップを図ります。
- 住み慣れた地域、ご自宅で安心して過ごしていただけるよう福祉用具の提案をおこないます。
- 多職種他事業所との連携を深め、よりよいサービスの提供をおこないます。

訪問入浴サービス共立

《理 念》安心・快適をモットーに体と心温まる訪問入浴をお届けします

《重点課題》

- 住み慣れた環境の中で、ニーズに寄り添った安心できる訪問入浴を提供します。
- 訪問を重ねて利用者に思いやりを持って真剣に取り組める職場環境を整えます。
- 福祉全般で幅広く利用者の状況に応じた対応力を養えることができるように努めます。

生協本部

《理 念》一人ひとりに、正確・迅速・思いやりのあるサービスを提供します

《重点課題》

- 人材を確保・育成し、事業の発展に貢献します。
- “安心して働ける事業所づくり”に貢献します。
- 健康づくり・認知症見守りサポート・助け合い活動をひろげ、安心して暮らせる地域づくりに貢献します。
- ICT（情報通信技術）を活用し、法人の情報共有・発信を強化します。